

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

726

情報教育研修事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育研究所費	
	大事業		教育研究所事業	
	中事業		情報教育研修事業	

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	教育研究所	岡本 友尊	435-1192
事業実施の根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	情報教育のニーズを見極め、研修のテーマを厳選し、今必要な研修内容・研修方法を吟味しながら、本事業を展開する。		児童生徒の情報活用能力の向上が図れるよう、21世紀にふさわしい学校教育を実現する教職員の資質の向上を図る。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		<ul style="list-style-type: none"> 情報教育研修の実施 管理職研修の実施。 情報セキュリティ・モラル研修の実施。 学習用ソフトの活用研修の実施。 学校ホームページ更新操作研修の実施。 訪問研修の実施。 情報担当者会の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報教育研修の実施。 管理職研修の実施。 情報セキュリティ・モラル研修の実施。 学習用ソフトの活用研修の実施。 学校ホームページ更新操作研修の実施。 訪問研修の実施予定。 情報担当者会の実施。 	情報教育研修、情報教育担当者会、管理職研修の実施、学校訪問研修の実施	情報教育研修、情報教育担当者会、管理職研修の実施、学校訪問研修の実施	情報教育研修、情報教育担当者会、管理職研修の実施、学校訪問研修の実施

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	1,816	1,511	1,479	1,156	1,361	892	1,194	0	0	0	
伸び率(%)	△3.4%	△6%	△18.6%	△23.5%	△8%	△22.8%	△12.3%	△100%	△100%	0%	
人件費	正規職員	8,823	7,948	4,706	7,019	7,033	7,113	7,193	0	7,193	0
	正規職員以外	0	1,254	1,953	1,635	1,710	2,280	1,805	0	1,805	0
	小計	8,823	9,202	6,659	8,654	8,743	9,393	8,998	0	8,998	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	1,816	1,511	1,479	1,156	1,361	892	1,194	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	1.11	1.00	0.59	0.88	0.88	0.89	0.90	0.00	0.90	0.00
	正規職員以外	0.00	0.57	0.86	0.72	0.72	0.96	0.76	0.00	0.76	0.00
主な予算内訳	報償金370(千円)、管外出張旅費54(千円)、消耗品費 714(千円)、通信運搬費183(千円)、庁用器具費20(千円)、図書購入費20(千円)										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
情報教育研修の実施回数		回	目標値	80	80	80	80	
			実績値	92	72	64		
			達成度(%)	115%	90%	80%	0%	%
情報教育研修受講者数		人	目標値	1100	1200	1200	1200	
			実績値	1275	978	1012		
			達成度(%)	115.9%	81.5%	84.3%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	現在、教職員のICT活用能力、児童生徒の情報活用能力の向上にむけて、充実した集合研修・学校訪問研修を実施している。本事業は、常時必須のものであり、今後も情報教育のニーズを見極め、研修のテーマを厳選し、今必要な研修内容・研修方法を吟味しながら、本事業を展開していきたい。
見直し・改善内容	平成28年度外部評価で、情報モラル教育について高評価をいただいた。これをさらに発展させるとともに、ICTを活用した授業デザインの研修も一層進めたい。